

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	高等教育における柔軟な学びの場の提供	コード	作成者	役職	教育総務課長	学校教育課長
		01-01-05		氏名	芳田 猛	磯本 宏幸
			電話	64-1802	64-1840	
			このシート作成に要した時間		1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	東備地域唯一の定時制高等学校である片上高等学校の運営に係る事業である。
-----------------------	-------------------------------------

この施策の 平成26年度の 施政方針	片上高校は、主に東備地域の不登校生徒等、特別なニーズをもつ生徒にとって貴重な進路先となっている。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、県指定の実践研究を生かし、入学してきた生徒にとって魅力ある学校を目指す。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	勤労青年だけでなく、多様なニーズや目的をもって入学する生徒に対し、社会的自立を目指す場として魅力ある教育活動を展開する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	片上高校は勤労青年のための学校として設置されたが、近年、不登校や中途退学した生徒が自分にあった学校として入学する割合が増加しており、新たな役割を担っている。入学後、中途退学の割合が高く、魅力ある学校づくりを推進する必要がある。また、卒業後の進学や正規就職の割合が74% (26年度卒業) と一般の高校に比べ大きい差があり、進路指導の充実が必要である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかな指導 魅力ある学校づくり 図書館の充実 負担軽減 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.43	3.41
満足度 (%)	2.01	2.15

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	全校生徒に対する市内の在学生の割合が低く (33.3%) になっている。市民の関心も高いとはいえないが、東備地域唯一の夜間定時制高校として大きな役割を果たしている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 入学時の生徒が卒業する割合	目標	%	60.0	60.0	60.0	% (卒業人数 ÷ 卒業者の入学時人数)	H27	60.0
	実績	%	59.4	55.9	41.2		H28	60.0
	達成率	%	99.0	93.2	68.7		H34	65.0
	ベンチマーク		—	—	—		—	—
参考指標 入学試験の志願倍率	目標	倍	1.00	1.00	1.00	倍 (入学志願者 ÷ 定員)	H27	1.00
	実績	倍	0.93	0.85	0.60		H28	1.10
	達成率	%	93.0	85.0	60.0		H34	1.20
	ベンチマーク		—	—	—		—	—
参考指標 ① 進路決定の割合	目標	%	45.0	45.0	45.0	% ((進学者 + 正規就職者) ÷ 卒業者)	H27	45.0
	実績	%	39.0	68.0	73.7		H28	50.0
	達成率	%	86.7	151.1	163.8		H34	60.0
	ベンチマーク		—	—	—		—	—
参考指標 ② 進路決定の割合	目標	%					H27	
	実績	%					H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標 ③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		「入学時の生徒が卒業する割合」は、生徒の成長を支援する学校の努力と生徒個人の意欲が反映されており、妥当性がある。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3		市内生徒の占める割合が低く、また、施設も県立高校のものを借りており、財政的にも厳しい状況から、思い切った事業を打ち出すことができていない。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		片上高校を第1志望として入学する生徒は少ない状況であり、卒業割合や志願倍率に、そのことが大きく影響している。学校は授業規律の確立や特別支援教育の観点からの取組など、努力を継続しているが、現状では目標達成は困難であると推測される。
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		在校生に特別な支援が必要な生徒が多く在籍していることから、昨年度実施した「高等学校における発達障害支援実践モデル事業」の成果を生かし、生徒への適切な支援に当たるとともに、学習規律を徹底し、学びの環境作りを行っている。また、タブレットPCの配置に向け協議を進め、ICT活用推進を図っている。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		片上高校は、主に東備地域の不登校生徒等、特別なニーズをもつ生徒にとって、貴重な進路となっている。施設面や人的な面での大きな改善は困難であるが、特別支援教育の視点に立った取り組みを進めるとともに、タブレット等の導入により、入学してきた生徒にとって、魅力ある学校を目指す。	
二次評価者コメント		市外からの通学生が多く、特別な支援を要する生徒が多いなど、充実への道のりには厳しいものがあると理解しています。タブレット配備などできることから着実に進めてください。	基本施策への 貢献度 3 中立
役職	教育部長		
氏名	谷本 隆二		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校管理運営事業	単市	11,916	123	0.02	11,044	234	0.04	12,227	154	0.02	15,520	☆☆☆☆☆
02	定時制高等学校教育振興事業	電算機借上事業	単市	0	61	0.01	3,423	0	0.00	3,423	118	0.01	3,423	☆☆☆☆
		教材備品整備事業	単市	118	0	0.00	118	0	0.00	100	0	0.00	100	☆☆☆
		全国大会出場補助事業	単市	0	0	0.00	15	0	0.00	45	0	0.00	100	☆☆
		図書整備事業	単市	57	0	0.00	32	0	0.00	60	0	0.00	60	☆☆☆☆
		就学奨励事業	単市	881	127	0.02	764	341	0.07	624	341	0.07	1,000	☆☆☆☆☆
03	定時制高等学校運営支援事業	県高等学校教育研究会負担金事務	単市	17	0	0.00	17	0	0.00	17	0	0.00	18	☆☆
		全国定通校長会費事務	単市	6	0	0.00	6	0	0.00	8	0	0.00	8	☆☆
		全国定時制通信制高等学校長定通部会会費事務	単市	3	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	3	☆☆
		県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	単市	9	0	0.00	9	0	0.00	12	0	0.00	14	☆☆
		全国教頭会費事務	単市	4	0	0.00	4	0	0.00	4	0	0.00	4	☆☆
		県教頭会費事務	単市	3	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	3	☆☆
		定時制高等学校教育振興会負担金事務	単市	68	0	0.00	62	0	0.00	58	0	0.00	68	☆☆
		全国高等学校給食研究協議会分担金事務	単市	1	0	0.00	1	0	0.00	1	0	0.00	1	☆☆☆
		高等学校体育連盟負担金事務	単市	23	0	0.00	20	0	0.00	17	0	0.00	24	☆☆☆
		教科書給与補助事業	単市	283	6	0.00	264	16	0.00	218	70	0.01	411	☆☆☆☆☆
		部活動補助事業	単市	20	11	0.00	20	11	0.00	20	0	0.00	20	☆☆☆☆
		高等学校運営事業	単市	195	21	0.00	416	10	0.00	207	0	0.00	193	☆☆☆☆☆
		校内研修支援事業	単市	0	60	0.01	0	10	0.00	0	102	0.01	0	☆☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
			13,604	507	0.07	16,221	622	0.11	17,047	785	0.12	20,970		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか	
総合計画	大項目	基本目標	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	教育総務課
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち	合	職・氏名	係長 森 優
	小項目	施策	05	高等学校における柔軟な学びの場の提供	先	電話	0869-64-1802
事務事業名		01	定時制高等学校管理運営事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒	
目的 (何のために)	働きながら学ぶという従来からの目的のほか様々な環境下にある青少年が高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮しながら教育課程を達成できるよう管理運営を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校の教育活動の経常費用の管理及び備品等整備や建物・施設の修繕。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	11,916	11,044	12,227
	必要人員	人	0.02人	0.04人	0.02人
	事業費計	千円	12,039	11,278	12,381
	国県支出金	千円	1,839	1,866	1,290
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	10,200	9,412	11,091	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	生徒1人当たり費用	説明	総事業費÷就学生徒数		
	結果指標量		91	78	68
	対前年比	%	-	85.7%	87.2%
	活動コスト	円	12,039,000	11,278,000	12,381,000
	単位当たりコスト	円	132,297	144,590	182,074

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
定員充足率	目標値 (A)	60	60	60	60	
	実績値 (B)	56.9	48.5	42.5	到達目標値	
	達成率 (B/A)	94.83%	80.83%	70.83%	65	
成果指標設定の考え方・式や説明						
入学生徒の増加を進めることで経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とする。 在校生÷定員 (160人)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	学校管理運営に必要な事業費を確保しつつ、引き続き経費節減を図りながら効率的な運営に努める。							

総合評価		総合評価	C
在校生中の市内中学校出身者が32%であるものの東備地域の定時制高等学校としての存在意義は高まっており、入学生徒の就学環境の変化に即した学校づくりが求められる。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成28年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	定時制高等学校の社会的役割を考慮しつつ定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等
総合計画	大項目	01 重点施策「教育」	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
	中項目	01 将来を担う人材が育つまち	担当課(室)
	小項目	05 高等教育における柔軟な学びの場の提供	職・氏名
			係長 森 優
事務事業名	02	定時制高等学校教育振興事業	先 電話 0869-64-1802
			このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒
目的(何のために)	働きながら学ぶという従来からの目的のほか様々な環境下にある青少年が高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Plan

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	◎
教材備品整備事業	教材備品の整備	○
全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	△
図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	○
就学奨励事業	夜食補助	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

Do

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	1,056	4,352	4,252
	必要人員費	人	0.03	0.07	0.08
	事業費	千円	1,244	4,693	4,711
	国県支金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	1,244	4,693	4,711	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	生徒1人当たり教材費	説明	定時制高校図書費・教材備品費/生徒数		
	結果指標量	人	91	78	68
	対前年比	%	-	85.7%	87.2%
	活動コスト	円	174,721	138,371	159,877
単位当たりコスト	円	1,920	1,774	2,351	

(平成26年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値(A)	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値(B)	1,920	1,774	2,351	到達目標値
	達成率(B/A)	192.00%	177.40%	235.10%	2,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とする。 各年度執行額÷在校生					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低いや通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低いや通や低い 高い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低いや通や低い 高い
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	教育用コンピュータの更新整備など限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実に努める。						

総合評価	
多様な就学環境を持つ生徒が増えている現状から特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図っているが、十分とは言えない。限られた予算の中では就学奨励のあり方を見直しなど、事業費確保に向けての方策を探るべきである。	総合評価 ABCDE 高や普通や低いや通や低い 高い
	C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	教育教材・図書の充実を図るため限られた財源の有効活用を図る。 定時制高校のあり方について、県移管などの可能性を考慮していく必要がある。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給与費補助 金交付要綱等
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	学校教育課
	小項目	施策	05	高等教育における柔軟な学びの場の提供	学事係長・朝高健
事務事業名		03	定時制高等学校運営支援事業	電話	64-1840
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員	
目的 (何のために)	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、教育の充実を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	夜間定時制高等学校での4年間の学校生活を通して、自らの個性を生かし、将来を切り開いていくことのできる生徒を育成する。	

事業の実績			Do
事業の目的	細事業名	事業の説明	優先度
達成 する ため の実 施 し た 事 業	岡山県高等学校教育研究会負担金事務	岡山県高等学校教育研究会負担金支払事務を行う。	▲
	全国定通校長会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務を行う。	▲
	全国定時制通信制高等学校校長会費定通部会費支払事務	全国定時制通信制高等学校校長会費定通部会費支払事務を行う。	▲
	岡山県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	全国高等学校定時制通信制教頭協会岡山県支部協会費支払事務を行う。	▲
	全国教頭会費事務	全国公立学校教頭会費支払事務を行う。	▲
	県教頭会費事務	岡山県教頭会費支払事務を行う。	▲
	定時制高校教育振興会負担金事務	(財) 全国高等学校定時制通信制教育振興会への負担金支払事務を行う。	▲
	全国高等学校給食研究協議会負担金事務	全国高等学校給食研究協議会分担金支払事務を行う。	▲
	高等学校体育連盟負担金事務	岡山県高等学校体育連盟負担金支払事務を行う。	▲
	教科書給与補助事業	勤労青年の就学を支援するための教科書を給与するための事務を行う。	○
部活動補助事業	片上高等学校生徒が参加する部活動に対する消耗品等の購入に係る補助を行う。	○	
高等学校運営事業	教員が指導の参考に活用する指導書を購入する。	◎	
校内研修支援事業	校内研修に指導主事を派遣し、片上高等学校教育の資質の向上と授業改善を図る。	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	632	825	568
	必要人員費	人	0.02人	0.00人	0.02人
	必要人件費	千円	196	47	172
	事業費計		828	872	740
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金債				
市債					
その他()					
一般財源		828	872	740	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	在籍生徒数(5月1日現在)	説明	当該年度の入学人数		
	結果指標量	人	91	78	68
	対前年比	%	-	85.7%	87.2%
	活動コスト	千円	828,000	872,000	740,000
	単位当たりコスト	円	9,099	11,179	10,882

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値 (A)	60%	60%	60%	60%
卒業生数の割合 (%)	実績値 (B)	59.30%	55.90%	41.38%	到達目標値	
	達成率 (B/A)	98.83%	93.17%	68.97%	80%	

事務事業の評価		Check	
該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >			
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	国の施策は義務教育終了後も学びやすい環境を提供していく方向で動いている。施設や人材確保の面での充実が困難な状況がある。市内の小中学校との連携を図る等、学校経営や指導面で特色を出し、魅力ある学校づくりを行っていく必要がある。						

総合評価		B
市立高等学校を所有する他市との連携や情報交換を行いながら、常に取組の検証を行う必要はある。勤労青年であるという理由だけでなく、近年は様々な事情による定時制高校に対するニーズが高まってきている。本事業は必要不可欠なものとなっている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	小・中学校同様指指導訪問等を行い校内研修の充実を図りながら、生徒の実態や個に応じた指導方法の研究や授業改善に取り組んでいく必要がある。生徒の実態を踏まえながら、授業を核とした学校の特徴づくりに取り組んでいく必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな